



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL https://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,577	1.6	551	164.6	851	50.6	296	△85.6
2025年3月期	29,105	0.9	208	△64.6	565	△52.4	2,051	858.9

(注) 包括利益 2026年3月期 289百万円(△86.0%) 2025年3月期 2,063百万円(623.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	15.26	—	2.1	2.8	1.9
2025年3月期	105.85	—	15.4	1.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,614	14,342	46.8	739.08
2025年3月期	31,060	14,242	45.8	734.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,341百万円 2025年3月期 14,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	685	△881	△328	10,459
2025年3月期	254	1,738	△1,103	10,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	9.4	1.5
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	65.5	1.4
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		66.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,604	△1.6	35	△92.5	183	△72.0	△166	—	△8.6
通期	30,084	1.7	673	22.0	762	△10.4	293	△0.8	15.15

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年3月期	21,618,800株	2025年3月期	21,618,800株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	2,214,385株	2025年3月期	2,233,258株
② 期末自己株式数	2026年3月期	19,399,108株	2025年3月期	19,379,978株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式が含まれております (2026年3月期 72,150株、2025年3月期 72,150株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期 72,150株、2025年3月期 72,150株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	857	△12.2	239	△43.9	256	△44.5	212	△93.9
2025年3月期	977	△39.9	426	△59.9	462	△58.4	3,463	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	10.98		—					
2025年3月期	178.73		—					

(注) 2025年3月期の「当期純利益」の対前年増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,946	7,863	65.8	405.17
2025年3月期	11,329	7,839	69.2	404.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,861百万円 2025年3月期 7,837百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に関係会社受取配当金が前事業年度より減少したこと及び売上原価に含まれる販売用不動産の棚卸資産評価損を計上したことにより、売上高、営業利益及び経常利益が前事業年度の実績を下回る結果となりました。また、前事業年度に連結子会社に対する債権について貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したことにより、当期純利益は、前事業年度の実績を下回る結果となりました。これにより前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済対策、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しの動きがみられ、内需を中心とした緩やかな回復基調で推移しています。一方、物価上昇の継続、中東情勢などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2042年には約3,878万人となることが予測されており、IT化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質(QOL)向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。

その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア専門士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」3種の認定資格を開始しております。

また、基本的な介護技術を身に付けることを目的とした社内認定資格「ランク2アップ」を設けております。専門的知識や実践的スキルの習得を支援することで、サービスの質の向上を図り、ご利用者様が安心して安全にお過ごし頂ける環境の構築に努めております。

加えて、介護業界におけるDXの推進および地域連携による課題解決を目的とした、次世代型の介護研究ラボ「INOVEL BASE(イノベルベース)」を通じて地域住民との接点を活かしながら、介護現場における生産性向上やICT・福祉機器の導入支援、先進的なケアの研究・実証を行なっています。日本国内では少子高齢化が急速に進行し、介護を必要とする高齢者が増加の一途を辿る中、2040年問題を目前に控え、介護業界では深刻な人手不足および職員一人あたりの業務負担の増大という構造的な課題に直面しています。こうした高齢化社会共通の課題解決を目指すとともに、新たな介護サービスの需要を発見し、それに伴うソリューションサービスの開発を推進致します。

カラオケ事業および飲食事業におきましては、米をはじめとする原材料価格の高騰に加え、慢性的な人手不足等により、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,577,764千円(前年同期比1.6%増)、営業利益は551,796千円(同164.6%増)、経常利益は851,663千円(同50.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は296,120千円(同85.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、住宅型有料老人ホーム1カ所、訪問介護事業所1カ所を閉鎖しており、当連結会計年度末時点での営業拠点は116カ所195事業所となりました。

なお、当連結会計年度での既存施設の平均入居率は93.9%(前年同期既存平均入居率93.1%)と安定的に推移しました。

それらの結果、売上高は24,457,839千円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は1,773,479千円(同4.0%増)となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、飲食物の持ち込み可とすることで利用しやすい店舗づくりを行ないました。一方で有名店とのコラボキャンペーンをはじめフードおよびドリンクメニューの充実を図り、専門店ではか味わえない体験を楽しんでいただける環境の提供を行ないました。これらの施策が奏功し、節約志向が高まる中においても幅広い客層の支持を得た結果、ご来店客数増加にも寄与しました。継続的な円安の進行、原材料費、光熱費の高騰に伴う消費者の節約志向が高まるなか、不採算店舗の退店等を進め、固定費の削減に努めました。新規開店は行っておらず退店を3店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は64店舗（前年同期67店舗）となりました。

それらの結果、売上高は4,110,959千円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は17,968千円（前年同期はセグメント損失311,028千円）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を1店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は9店舗（前年同期10店舗）となりました。

それらの結果、売上高は581,251千円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失は4,434千円（前年同期はセグメント利益23,085千円）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。賃貸用不動産及び収益不動産が、堅調に収益を確保することができており、今後も当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。当連結会計年度において、所有しております販売用不動産の棚卸資産評価損を計上したことにより、利益を押し下げる要因となりました。

それらの結果、売上高は325,528千円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は42,047千円（同57.1%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、特定技能外国人材の支援業務の委託を受けることができる登録支援機関として、外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務に注力しております。また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務についても内製化することでコスト削減に取り組んでおります。

また、新たに学習塾事業を開始し、子どもたちの成長を支える環境づくりに取り組んでおります。

それらの結果、売上高は102,184千円（前年同期比43.3%増）、セグメント利益は73,688千円（同38.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ446,560千円減少し、30,614,044千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より127,524千円増加し、15,864,302千円となりました。主な要因は、売掛金が105,889千円、有価証券が100,000千円、販売用不動産が428,092千円増加し、現金及び預金が525,556千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より574,084千円減少し、14,749,741千円となりました。主な要因は、繰延税金資産が232,353千円、その他（投資その他の資産）が844,805千円減少し、土地が198,771千円、その他（有形固定資産）が197,506千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ547,266千円減少し、16,271,135千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,423,258千円減少し、6,693,645千円となりました。主な要因は、短期借入金1,374,250千円、その他（流動負債）が395,251千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が355,180千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より875,992千円増加し、9,577,490千円となりました。主な要因は、長期借入金が926,860千円増加し、その他（固定負債）が31,141千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より100,705千円増加し、14,342,908千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少により利益剰余金が101,442千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて525,026千円減少し、10,459,236千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は685,568千円（前年同期は254,625千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が725,410千円、減価償却費の計上が469,802千円、減損損失の計上が210,671千円であり、支出の主な内訳は未払又は未収消費税等の増減額が389,257千円、その他の流動負債の減少額が172,982千円、法人税等の支払額が203,234千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、881,438千円（前年同期は1,738,941千円の収入）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が998,648千円、投資有価証券の取得による支出が960,050千円、定期預金の預入による支出が515,293千円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入が696,875千円、定期預金の払戻による収入が519,245千円、保険積立金の解約による収入が383,995千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、328,753千円（前年同期は1,103,511千円の支出）となりました。支出の主な内訳は短期借入金の減少額が1,374,250千円、長期借入金の返済による支出が2,805,960千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が4,088,000千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	42.1	40.8	39.7	45.8	46.8
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6	17.4	23.0	19.3	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.8	1,878.4	6.9	50.0	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.5	0.1	33.0	2.2	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、国内では、インバウンドの増加や賃上げ率の上昇などによる雇用・所得環境の改善が進み、景気や企業業績も緩やかながら回復基調となったものの、一方で、国際情勢の不安定化に起因する原材料価格、エネルギー価格の高騰などは改善まで長期化が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、事業環境を正確に見極めながら、各セグメントにおける事業戦略を明確にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念である「慈愛の心・尊厳を守る・お客様第一主義」に基づくサービスを徹底することで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

また介護事業を中心に展開地域及び拠点数の拡大に努めるとともに、介護にかかわる周辺事業の開発にも注力し高齢化社会の広いニーズをとらえ、全体の成長を促進していきます。また、事業間シナジーの最大化を求めて、共同仕入れによる合理化や人員の交流によるサービス力の向上及び効率化を推進することで企業グループとしての特性を確立し、顧客及び入居者等の支持を得て行く方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は30,084,598千円（当連結会計年度比1.7%増）、営業利益は673,307千円（同22.0%増）、経常利益は762,874千円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は293,891千円（同0.8%減）を見込んでおります。

なお、翌連結会計年度の間配当は5円、期末配当は5円、年間で10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、IFRS適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,616,659	11,091,102
売掛金	2,660,130	2,766,019
有価証券	—	100,000
商品	44,093	43,330
販売用不動産	205,607	633,699
貯蔵品	329	335
その他	1,213,559	1,232,266
貸倒引当金	△3,601	△2,451
流動資産合計	15,736,778	15,864,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,857,110	15,140,490
減価償却累計額	△9,604,370	△9,882,613
建物及び構築物(純額)	5,252,740	5,257,877
土地	2,808,296	3,007,067
その他	2,601,370	2,671,354
減価償却累計額	△2,326,501	△2,198,978
その他(純額)	274,869	472,376
有形固定資産合計	8,335,906	8,737,322
無形固定資産		
のれん	27,827	—
その他	27,679	48,417
無形固定資産合計	55,506	48,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,670	1,477,166
長期貸付金	119,708	90,126
繰延税金資産	1,275,522	1,043,168
敷金及び保証金	2,343,087	2,339,853
その他	1,878,502	1,033,696
貸倒引当金	△19,078	△20,009
投資その他の資産合計	6,932,413	5,964,002
固定資産合計	15,323,826	14,749,741
資産合計	31,060,604	30,614,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,287	722,353
短期借入金	2,412,000	1,037,750
1年内返済予定の長期借入金	2,342,453	2,697,633
未払法人税等	66,141	54,860
契約負債	206,154	134,280
賞与引当金	353,303	349,305
株主優待引当金	36,067	35,174
資産除去債務	15,098	66,142
その他	1,991,396	1,596,145
流動負債合計	8,116,903	6,693,645
固定負債		
長期借入金	7,863,835	8,790,695
資産除去債務	489,190	469,464
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	345,983	314,841
固定負債合計	8,701,498	9,577,490
負債合計	16,818,401	16,271,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,655,530	2,651,717
利益剰余金	10,456,262	10,557,704
自己株式	△1,136,670	△1,127,064
株主資本合計	14,198,057	14,305,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,647	49,958
為替換算調整勘定	△17,049	△13,891
その他の包括利益累計額合計	42,597	36,067
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	14,242,203	14,342,908
負債純資産合計	31,060,604	30,614,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	29,105,853	29,577,764
売上原価	27,313,391	27,477,972
売上総利益	1,792,462	2,099,792
販売費及び一般管理費		
給料手当	239,106	258,155
租税公課	558,863	509,332
支払手数料	177,740	154,081
賞与引当金繰入額	12,306	10,180
株主優待引当金繰入額	31,684	29,492
その他	564,248	586,752
販売費及び一般管理費合計	1,583,948	1,547,995
営業利益	208,513	551,796
営業外収益		
受取利息	25,730	43,445
受取配当金	49,430	33,915
補助金収入	274,064	309,357
その他	220,962	150,324
営業外収益合計	570,186	537,042
営業外費用		
支払利息	113,928	160,499
災害損失	69,502	27,479
その他	29,573	49,197
営業外費用合計	213,005	237,175
経常利益	565,694	851,663
特別利益		
固定資産売却益	440,979	13,404
投資有価証券売却益	—	120,688
退店補償金受入益	—	95,000
特別利益合計	440,979	229,092
特別損失		
固定資産売却損	—	1,205
固定資産除却損	14,873	1,578
減損損失	306,333	210,671
投資有価証券評価損	—	99,959
システム障害対応費用	—	41,930
特別損失合計	321,206	355,345
税金等調整前当期純利益	685,467	725,410
法人税、住民税及び事業税	285,272	191,681
法人税等調整額	△1,651,084	237,609
法人税等合計	△1,365,811	429,290
当期純利益	2,051,278	296,120
親会社株主に帰属する当期純利益	2,051,278	296,120

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,051,278	296,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,744	△9,688
為替換算調整勘定	△4,704	3,158
その他の包括利益合計	12,040	△6,530
包括利益	2,063,319	289,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,063,319	289,589
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,658,355	8,599,472	△1,145,658	12,335,104
当期変動額					
剰余金の配当			△194,488		△194,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,051,278		2,051,278
譲渡制限付株式報酬		△2,825		8,988	6,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,825	1,856,790	8,988	1,862,953
当期末残高	2,222,935	2,655,530	10,456,262	△1,136,670	14,198,057

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	42,902	△12,345	30,557	1,548	12,367,209
当期変動額					
剰余金の配当					△194,488
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,051,278
譲渡制限付株式報酬					6,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,744	△4,704	12,040		12,040
当期変動額合計	16,744	△4,704	12,040	—	1,874,993
当期末残高	59,647	△17,049	42,597	1,548	14,242,203

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,655,530	10,456,262	△1,136,670	14,198,057
当期変動額					
剰余金の配当			△194,678		△194,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			296,120		296,120
譲渡制限付株式報酬		△3,812		9,606	5,794
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,812	101,442	9,606	107,236
当期末残高	2,222,935	2,651,717	10,557,704	△1,127,064	14,305,293

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	59,647	△17,049	42,597	1,548	14,242,203
当期変動額					
剰余金の配当					△194,678
親会社株主に帰属する 当期純利益					296,120
譲渡制限付株式報酬					5,794
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,688	3,158	△6,530		△6,530
当期変動額合計	△9,688	3,158	△6,530	—	100,705
当期末残高	49,958	△13,891	36,067	1,548	14,342,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	685,467	725,410
減価償却費	570,174	469,802
減損損失	306,333	210,671
のれん償却額	337	2,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,136	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,270	△3,957
契約負債の増減額(△は減少)	63,859	△71,873
株主優待引当金の増減額(△は減少)	9,170	△893
受取利息及び受取配当金	△75,160	△77,360
支払利息	113,928	160,499
固定資産売却損益(△は益)	△440,979	△12,199
固定資産除却損	14,873	1,578
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△120,688
投資有価証券評価損益(△は益)	—	99,959
退店補償金受入益	—	△95,000
システム障害対応費用	—	41,930
投資事業組合運用損益(△は益)	—	16,557
社葬関連費用	—	16,291
売上債権の増減額(△は増加)	△55,316	△106,288
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,442	646
未払又は未収消費税等の増減額	50,357	△389,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△647	28,065
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△236,593	△172,982
その他	179,795	56,762
小計	1,185,292	779,623
利息及び配当金の受取額	73,070	79,693
利息の支払額	△117,029	△158,778
退店補償金の受取額	—	95,000
システム障害対応費用の支払額	—	△21,107
社葬関連費用の支払額	—	△11,146
法人税等の支払額	△920,100	△203,234
法人税等の還付額	33,392	125,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,625	685,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,049,163	△998,648
有形固定資産の売却による収入	3,190,517	18,108
無形固定資産の取得による支出	△6,645	△30,796
資産除去債務の履行による支出	△97,254	△18,190
投資有価証券の取得による支出	△633,158	△960,050
投資有価証券の売却による収入	—	696,875
投資有価証券の償還による収入	700,000	—
投資不動産の取得による支出	△427,982	—
事業譲受による支出	△185,916	—
定期預金の預入による支出	△622,233	△515,293
定期預金の払戻による収入	650,025	519,245
敷金及び保証金の差入による支出	△72,791	△10,810
敷金及び保証金の回収による収入	145,057	14,034
保険積立金の積立による支出	△27,373	△24,141
保険積立金の解約による収入	131,358	383,995
貸付けによる支出	△9,078	△6,113
貸付金の回収による収入	44,553	40,382
その他	9,029	9,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738,941	△881,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△443,000	△1,374,250
長期借入れによる収入	5,522,000	4,088,000
長期借入金の返済による支出	△5,946,408	△2,805,960
割賦債務の返済による支出	△41,912	△41,978
配当金の支払額	△194,190	△194,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,511	△328,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	890,562	△525,026
現金及び現金同等物の期首残高	10,093,700	10,984,263
現金及び現金同等物の期末残高	10,984,263	10,459,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めておりました「のれん」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における「無形固定資産」の55,506千円は、「無形固定資産」の「のれん」27,827千円、「その他」27,679千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「役員報酬」160,165千円、「その他」404,082千円は、「その他」564,248千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」114,225千円、「その他」106,736千円は、「その他」220,962千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、連結キャッシュ・フロー計算書の開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた180,133千円は、「のれん償却額」337千円、「その他」179,795千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度より「未払又は未収消費税等の増減額」に表示を変更しております。なお、この表示方法の変更による、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における組替えはありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当連結会計年度末35,137千円、72,150株であります。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、当社の取締役等に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2025年7月25日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役等に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月25日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 20,222株
(3) 処分価額	1株につき307円
(4) 処分価額の総額	6,208,154円
(5) 割当先	当社の監査等委員でない取締役(※) 5名 13,916株 当社の監査等委員である取締役 1名 2,325株 当社の子会社の取締役 2名 3,981株 ※社外取締役を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役等（社外取締役を除きます。）に、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2025年6月25日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋店舗の運営をしております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	23,718,502	4,390,007	646,524	279,514	29,034,549	71,304	29,105,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	3,658	37,742	3,844	45,394	59,631	105,026
計	23,718,651	4,393,666	684,267	283,359	29,079,944	130,935	29,210,880
セグメント利益又は損失(△)	1,704,857	△ 311,028	23,085	97,907	1,514,821	53,196	1,568,018
セグメント資産	10,585,265	1,598,422	154,807	3,241,229	15,579,726	34,532	15,614,258
その他の項目							
減価償却費	337,572	131,223	12,841	66,946	548,584	3,236	551,821
のれんの償却額	337	—	—	—	337	—	337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,079	32,648	1,735	774,631	1,213,095	374	1,213,469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	24,457,839	4,110,959	581,251	325,528	29,475,580	102,184	29,577,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	31,496	20,636	960	53,136	88,335	141,472
計	24,457,884	4,142,456	601,887	326,488	29,528,716	190,520	29,719,237
セグメント利益又は損失(△)	1,773,479	△ 17,968	△ 4,434	42,047	1,793,123	73,688	1,866,811
セグメント資産	10,473,895	1,500,917	146,102	4,135,474	16,256,389	76,173	16,332,563
その他の項目							
減価償却費	296,810	69,976	3,420	80,383	450,590	4,281	454,872
のれんの償却額	2,027	—	—	—	2,027	—	2,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,322	59,640	3,196	586,066	976,226	22,802	999,029

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,079,944	29,528,716
「その他」の区分の売上高	130,935	190,520
セグメント間取引消去	△105,026	△141,472
連結財務諸表の売上高	29,105,853	29,577,764

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,514,821	1,793,123
「その他」の区分の利益	53,196	73,688
セグメント間取引消去	528,662	533,516
全社費用(注)	△1,888,167	△1,848,531
連結財務諸表の営業利益	208,513	551,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,579,726	16,256,389
「その他」の区分の資産	34,532	76,173
債権の相殺消去	△4,943,821	△3,389,497
全社資産(注)	20,390,167	17,670,979
連結財務諸表の資産合計	31,060,604	30,614,044

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	548,584	450,590	3,236	4,281	18,353	14,929	570,174	469,802
のれんの償却額	337	2,027	—	—	—	—	337	2,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,213,095	976,226	374	22,802	18,493	27,861	1,231,962	1,026,891

(注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度18,353千円、当連結会計年度14,929千円)は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度18,493千円、当連結会計年度27,861千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,831,007	介護事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,829,766	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	56,409	203,366	38,291	—	—	8,265	306,333

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	64,744	99,635	19,463	—	—	26,828	210,671

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
当期償却額	337	—	—	—	—	—	337
当期末残高	27,827	—	—	—	—	—	27,827

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
当期償却額	2,027	—	—	—	—	—	2,027
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)「介護事業」において、のれんの減損損失25,799千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	734円60銭	739円08銭
1株当たり当期純利益	105円85銭	15円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,051,278	296,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,051,278	296,120
普通株式の期中平均株式数(株)	19,379,978	19,399,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。